

別表 1

補助対象経費

費目	細目	内容	注意点
事業費	会場借料	本事業を実施するために直接必要な会議等を開催する場合の会場借料にかかる経費	
	会場設営費	本事業を実施するために直接必要な会議・商談会等を開催する場合における設営（情報案内コーナー等の設置を含む。）にかかる経費	
	通信運搬費	本事業を実施するために直接必要な郵便及び運送にかかる経費	・切手は物品受払簿で管理すること。
	借上費	本事業を実施するために直接必要な事務機器、試験機器等の借上げ経費	
	印刷製本費	本事業を実施するために直接必要な資料等の印刷にかかる経費	
	広告・宣伝費	本事業を実施するために直接必要なポスター・チラシ等の作成・配布、広告掲載等にかかる経費	
	情報発信費	本事業を実施するために直接必要な情報発信（事業の案内や成果発信等）にかかる経費	・コンテンツの作成、システム管理等の WEB による情報発信の経費を含む。
	資料購入費	本事業を実施するため	・新聞、定期刊行物等、広く

		に直接必要な図書及び参考文献にかかる経費	一般に定期購読されているものを除く。
	原材料費	本事業を実施するために直接必要な試作品の開発や試験等に必要原材料にかかる経費	・ 原材料は物品受払簿で管理すること。
	消耗品費	<p>本事業を実施するために直接必要な次の物品にかかる経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 短期間（本事業の実施期間内）又は一度の使用によって消費され、その効用を失う少額の物品 ・ CD-ROM等の少額（3万円未満）の記録媒体 ・ 試験等に用いる少額（3万円未満）の器具等 	・ 消耗品は物品受払簿で管理すること。
旅費	委員旅費	本事業を実施するために直接必要な会議の出席又は技術指導等を行うための旅費として、依頼した専門家に支払う経費	
	調査旅費	本事業を実施するために直接必要な資料の収集、各種調査、打合せ、成果発表等の実施にかかる経費	

謝金		<p>本事業を実施するために直接必要な資料の整理、補助、専門的知識の提供、調査資料の収集等に当たり、協力を得た人に対する謝礼にかかる経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・謝金の単価の設定根拠となる資料を添付すること。 ・調査員に対する謝金は、実施する調査の種類ごとに実施方法（目的、期間、範囲、対象、調査員数等）を記載した資料を添付すること。
委託費		<p>本事業に係る補助金の交付の目的である事業の一部（例えば、試食会の開催等）の他の者（応募団体が民間企業の場合にあっては、自社を含む。）への委託にかかる経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の委託は、第三者に委託することが必要かつ合理的・効果的な業務に限り行えるものとする。 ・補助金の額の 50%未満とすること。 ・本事業の根幹をなす業務の全ての委託は認めない。 ・民間企業内部で社内発注を行う場合には、利潤を除外した実費弁済の経費に限る。
役務費		<p>本事業を実施するために直接必要で、かつ、それだけでは本事業の成果としては成り立たない分析、調査、試験、設計、加工及び運搬等にかかる経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業内部で社内発注を行う場合には、利潤を除外した実費弁済の経費に限る。
備品費		<p>本事業を実施するために直接必要な試験・調査備品にかかる経費 ただし、リース・レンタルを行うことが困難な場合に限る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取得単価が 50 万円以上の機器及び器具については、見積書（原則 3 社以上の場合とし、該当する設備・備品を 1 社しか扱っていない場合を除く）やカタログ等を添付する

			<p>こと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数が経過するまでは、善良なる管理者の注意をもって当該備品を管理する体制が整っていること。 ・当該備品を別の者に使用させる場合には、使用・管理に関する契約を締結すること。
雑役務費	手数料	本事業を実施するために直接必要な謝金等の振込にかかる経費	
	印紙代	本事業を実施するために直接必要な委託の契約書に貼付する収入印紙（印紙税）にかかる経費	

上記の経費であっても、次に掲げる場合には、補助対象経費とは認めないものとする。

1. 本事業の補助を受けて作成した試作品及び販売促進資材を有償で配布した場合
2. 補助事業の有無にかかわらず、外食・加工業者等が具備すべき備品・物品等の購入及びリース・レンタルをした場合

別表 2

補助対象経費（第 4 の 2 の（1）から（3）及び 4 の（2）に掲げる事業のみ）

費目	細目	内容	注意点
事業費	整備費	本事業を実施するために直接必要な機械・設備の開発・改良、導入・設置等に係る経費	<p>1 整備対象となる機械・設備については、次に掲げる要件を満たすこと。</p> <p>（1）商品の製造量に見合った能力・規模を有すること。</p> <p>（2）新商品の製造等に必要であって、事業実施計画において、加工等を行う旨が記載されていること。</p> <p>2 開発・改良した機械の導入・設置及び試作品の原料原産地表示に必要な機器の導入は、原則として、1 事業者当たり各 1 件とする。</p>

別表 3

補助対象経費	補助率
1 新商品の開発・試作に要する経費	定額
2 新商品の製造等に必要機械の開発・改良等に要する経費	
（1）新商品の製造に必要な機械の改良、新たに開発した機械の導入・設置	1 / 2 以内
（2）新商品の貯蔵用機械の改良、新たに開発した機械の導入・設置	1 / 2 以内
（3）新商品の販売用機械（自動販売機）機械の改良、新たに開発した機械の導入・設置	1 / 2 以内
（4）（1）から（3）までの事業により開発又は改良した機械を用いた試作品の製造	定額
3 試作品のプロモーションに要する経費	定額
4 原料原産地表示の促進に要する経費	
（1）試作品の原料原産地表示に向けた検討会の開催に要する経費	定額
（2）試作品の原料原産地表示に必要な機器のリース導入に要する経費	1 / 2 以内